

公益財団法人生活協総合研究所 2024 年度事業計画

〔第 10 次中期計画〕【基調】

生協組合員・役職員、研究者とのネットワークを築き直し、コミュニケーションを強めることを通じて、消費者組織である生活協同組合の発展と人々の生活向上に貢献できる研究・調査を積み上げ、積極的に発信していきます。

1. 2024 年度事業計画

(1) 研究・調査

〔第 10 次中期計画〕

- (1) 生協の重要な課題（問題）を把握し、その解決に向け研究・調査を進めます。消費者の暮らし、SDGs（持続可能な開発目標）、地域共生社会の実現に向けた生協および生協を含む市民セクターの役割と課題の探求を研究・調査の柱の一つとします。
- (2) 国内外の生協・協同組合の思想、歴史、組織、取り組みなどについて資料収集と研究を進めます。
- (3) 研究員は日々の研究・調査活動を通じて専門性を磨き成果物の質の向上につなげます。生協役職員・組合員と研究者の共同作業を追求します。

〔2024 年度事業計画〕

- ①社会的連帯経済研究会は、国連、国際労働機関（ILO）、国際協同組合同盟（ICA）、GSEF（Global Social Economy Forum）、RIPESS（Intercontinental Network for the Promotion of Social Solidarity Economy）などの最新動向を紹介するとともに、課題等もとらえ議論します。
- ②市民活動支援研究会は、これまでの事例報告で見えてきた論点について整理を行い、生協による市民活動支援について比較や研究のための「指標」づくりを目指します。
- ③社会参加とネットワークに関する研究会は、2023 年 3 月に実施した「人々のつながりの実態把握に関するアンケート調査」の分析結果をまとめて単行本として刊行します。また、「孤独・孤立」への対策を実施している民間非営利組織を対象にヒアリング調査や事例調査を行います。
- ④生協共済研究会は、「共済事業における組合員参加」「インシュアテックやDX（IT、AI 活用等）」「共済（生協共済）のアイデンティティ」「法規制（契約者保護、健全性確保等）に関する生協共済の課題」をテーマについて研究を深めるとともに、海外の協同組合保険組織の事例調査を進めます。ICMIF（International Cooperative and Mutual Insurance Federation）隔年コンファレンス（10 月、アルゼンチン・ブエノスアイレス）への委員の派遣を検討します。
- ⑤日本生協連の「創立 75 周年記念・歴史編纂プロジェクト」の一員として、2001 年～2025 年の日本の生協運動史（『現代日本生協運動史 2025』）編纂に参加します。あわせて歴史編纂を深耕するための常設研究会を設置します。
- ⑥医療生協の組合員活動～医療生協の組合員活動 出雲医療生協の生成過程、および地域における活動への男性参加の実態解明をテーマとした調査を行います。

- ⑦日本生協連からの委託を受け、全国生協組合員意識調査（3年に1回）、全国組合員活動実態調査（3年に1回）、2030環境・サステナビリティ政策進捗調査（継続）、日本生協連基本方針・行動指針等に関するサーベイ（継続）を実施します。
- ⑧全国組合員活動実態調査の受託をします。その上で、結果から深耕が必要だと考えられる課題が明瞭になった場合には、日本生協連との共同研究の実施を検討します。
- ⑨医療福祉生協連からの委託を受け、第9回24時間蓄尿塩分調査（2025年実施）の準備を進めます。
- ⑩コープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、一般社団法人日本福祉サービス評価機構「東京都福祉サービス第三者評価」集計、日本生協連労働組合「家計簿調査」をそれぞれの団体から委託を受け実施します。
- ⑪東京都内自治体のデータ収集と『都内基礎自治体データブック』の作成に公益社団法人東京自治研究センターと連携して取り組みます。

（2）成果の報告・共有化

〔第10次中期計画〕

- (1) 研究・調査の成果を、公開研究会や全国研究集会の開催、研究誌（『生活協同組合研究』『生協総研レポート』）の発行、デジタルアーカイブへの公開を通じて、生協関係者および生協・生協総合研究所の活動に関心をお持ちの研究者等と共有します。
- (2) 生協（役職員・組合員）のニーズをつかみ、企画に反映できるようにします。多くの参加者・読者からフィードバックしていただけるよう働きかけを強め、今後の企画に生かします。公開研究会等では参加者とのコミュニケーションを大切にします。
- (3) 成果をより多くの方に届けるために、公開研究会等の資料のウェブサイトでの公開やオンデマンド配信等に取り組みます。
- (4) より生協の発展に寄与できる研究誌を目指して、コンセプトの明確化、企画・編集プロセスの見直しおよびデザイン改善を進めます。

〔2024年度事業計画〕

- ①「（調整中）」をテーマに全国研究集会を開催します。
2024年度実施の全国生協組合員意識調査では、継続的に組合員の意識のあり様を調査しており、社会変化によって生じた事実と課題を明らかにして、生協の政策検討材料としています。今回は、諸物価高騰の中での生活意識の変化にも焦点を当てることにしています。
2024年度全国研究会では、この調査の結果も踏まえつつ、焦点を絞り込んで生協の課題を明らかにする方向で検討を進め、第6回理事会（6月）にてテーマと内容をご確認いただくようにします。
- ②公開研究会の開催をおこないます。
（現在の開催テーマ案）
「国際協同組合同年～2012年を振り返り2025年を展望する」
「サン＝シモン没後200年と柳田国男生誕150年にあたって～協同思想をふりかえる～」
「人口減少社会における環境に配慮した生協の事業・活動の展開」

「空き家活用と居住支援」

「防災・減災」

「食と健康」

「健康寿命の延伸に向けて」

- ③全国研究集会、公開研究会への非会員のオンライン参加費を無料とし、テーマごとに関連する組織・個人の参加を広げます。適宜オンデマンド配信、ウェブサイトでの資料提供を行います。
- ④『生活協同組合研究』各号の企画・編集の論議を充実させ、生協の重要な課題（問題）の解決に資する研究誌として刊行します。常設研究会等の成果をまとめて『生協総研レポート』を刊行します。
- ⑤デジタルアーカイブ（J-STAGE）への過去の研究誌の論文・記事の公開について、著者の了承をいただけたものの公開を計画的に進めます。

（3）教育・研修

〔第10次中期計画〕

- (1) 大学において生協や協同組合について学ぶ場づくりを支援します。大東文化大学「生協社会論」の講義内容を改善し続け、全国の生協との共有を進めます。
- (2) 研究員の研究・調査の成果および研究分野を生協関係者に積極的に伝え、講師派遣を広げます。

〔2024年度事業計画〕

- ①「生協社会論」は大東文化大学・受講生からのフィードバックを大切にしながら実施し、さらなる改善につなげます。
- ②生協関連の大学講座についての調査および大学講座開設生協交流会（3回目）を実施します。
- ③2023年度に引き続き東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座」の企画・運営に協力します。
- ④ウェブサイトでの研究員の研究・調査の成果の紹介を充実させます。

（4）助成事業（「生協総研賞」「アジア生協協力基金」）

〔第10次中期計画〕

- (1) 両事業とも日本の生協全体の事業であることを各方面に伝え、生協からの注目・共感・賛同と協力を広げながら進めます。
- (2) 「生協総研賞」は、生協と協同組合運動の発展に寄与することを目的とし、暮らしと生協に関する研究を助成するという趣旨に沿って質の高い研究を促進できるような応募のルートを広げ、深耕します。生協のネットワークを一層活用します。
- (3) 「アジア生協協力基金」の「国際協力助成企画」は、基金の目的に沿った活動を促進できるよう日本生協連および各生協連合会との連携を強めます。「一般公募助成企画」は、生協や国際活動支援組織とのコミュニケーションを強化し充実した助成につなげます。

〔2024年度事業計画〕

- ①生協総研賞は第22回助成事業の募集・選考と第21回助成事業の論文集刊行・報告会開催を実施します。

- ②アジア生協協力基金は、「国際協力助成」「一般公募助成」を実施します。生協および国際協力組織への広報を着実に実施します。

(5) ネットワーク

〔第10次中期計画〕

- (1) 協同組合関係研究組織および関連学会（関係者）との情報交換および研究交流を進め、研究活動の充実を図ります。
- (2) 大学等の研究機関における生協・協同組合の研究（者）を増やすことを目指して、情報発信や研究会活動などを進めます。

- ①研究員の学会参加への支援を強化します。
- ②日本協同組合学会の運営に協力します。
- ③日本協同組合連携機構（JCA）、くらしと協同の研究所、地域と協同の研究センターなど、関係研究組織との情報交換・研究交流を進めます。
- ④ロバート・オウエン協会による協同主義についての研究・普及の活動に協力します。

(6) コミュニケーション

〔第10次中期計画〕

- (1) ウェブサイトや刊行物を通じて生協総合研究所が「生協のシンクタンク」として生協の発展に寄与する研究・調査をしている団体であることを継続的に伝えていきます。
- (2) 情報発信は紙媒体（刊行物・チラシ）からインターネットへ基軸を移し、充実させます。
- (3) 生協総合研究所の活動への関心をひき、共感を高めるウェブサイト・刊行物とするためにデザイン、見やすさ・読みやすさを改善します。

〔2024年度事業計画〕

- ①全国各地への講演や取材を通じて、生協組合員・役職員や研究者等との関係強化に努めます。
- ②ウェブサイトのコンテンツの充実、使いやすさの改善（スマートフォンでの閲覧性向上）を図ります。

(7) 会員制度

〔第10次中期計画〕

- (1) 生協総合研究所に寄せられた意見を事業に反映させる業務を整備します。
- (2) 会員がインターネットを通じて優先的に情報授受できる仕組みを構築します。
- (3) 生協総合研究所の活動は会費によって支えられていることを伝え、会員の維持・拡大につなげます。

〔2024年度事業計画〕

- ①団体会員の組合員・役職員はデジタルアーカイブで刊行後1年以内の研究誌を閲覧できることを積極的にお知らせし、会員登録を進めます。
- ②会員のみがアクセスできる資料を充実させます。
- ③会員（団体・個人）の拡大に取り組み、会員数の減少に歯止めをかけます。

(8) 業務運営

〔第10次中期計画〕

- (1) 業務の品質向上と効率化に向けて、業務手順の整理とシステム化を進めます。
- (2) 生協との関係および法制度の動向を踏まえ、組織運営の考え方を整理します。
- (3) 職員一人一人の成長と職員同士の学び合い・助け合いを促進する職場運営・マネジメントを進めます。

〔2024年度事業計画〕

- ① 研究会議等での研究員同士の学び合いを充実させます。
- ② 職員間の業務分担を適宜見直し、研究所全体での業務レベルの引き上げと安定化につなげます。オンライン、ハイブリッドで会議・イベントを行う際の手順を整理するとともに、職員全体のウェブ会議システムへの習熟を高めます。
- ③ クラウド型販売管理システム[楽楽販売]を使った会員管理業務、販売・経費精算業務を定着させます。
- ④ 公益法人制度改革への対応準備を進めます。
- ⑤ ビジョン・中期計画が掲げる研究・調査を実現し、生協発展へのお役立ちを高めるために職員体制の整備に着手します。
- ⑥ 定年後の研究員の就労制度の検討を行います。